

# 食品関連サービス業の活性化・生産性向上 のための取組の方向性について

---

平成 27 年 4 月 15 日

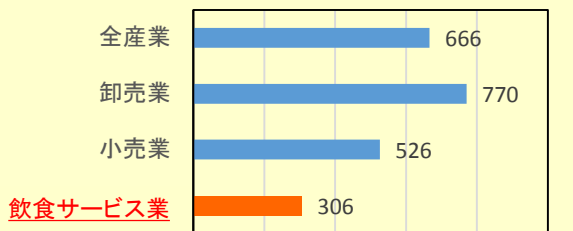
**農 林 水 産 省**

## 外食・中食産業の活性化・生産性向上のための取組の基本的方向

○ 外食・中食産業は国内農林水産業にとって大きな需要先であり、その動向は国内農林水産業に大きな影響を与えるが、その実態をみると、

- ① 外食・中食産業は調理や盛りつけなど人手を要する工程が多い労働集約型産業であり、
- ② 労働者の需給状況を不足と判断する企業が多く、正規就労者の週間就業時間をみても週60時間を超える割合が他産業と比較して極めて高いことなどを背景として、他産業と比較して労働生産性（従業員当たり付加価値額）が低い。

### 産業別労働生産性の比較



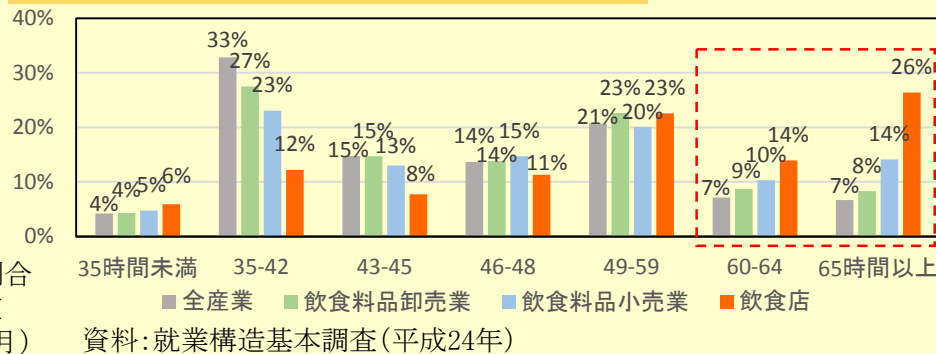
### 労働者の過不足状況

	常用労働者		
	不足	過剰	D.I.
全産業	34	4	30
卸売業	21	5	16
小売業	42	1	41
宿泊業、飲食サービス業	44	4	40

注：従業員1人あたりの付加価値額(万円/年)  
資料：法人企業統計調査(平成24年度)

注：D.I.(ポイント)は「不足」と回答した割合から「過剰」と回答した割合を引いた値  
資料：労働経済動向調査(平成26年11月)

### 正規就労者の週間就業時間の比較



○ 外食・中食産業の生産性向上を図るために必要となる労働面、顧客満足度面からみた課題を抽出し、解決に向けて取り組むとともに、外食・中食産業と国内農林水産業の連携を強化し、その成果が国内農林水産業にも反映される形で外食・中食産業の活性化を図る。

○ 作業工程や受発注などサービス提供に間接的に関わる部門の効率化等により生産性の向上を図り従業員を適正に確保するとともに、東京オリンピック・パラリンピックを見据え、「おもてなし」などきめ細かいサービスを通じて顧客満足度を向上させる。

## 活性化・生産性向上に向けた5つの柱

### 1. ベストプラクティスの普及促進

- 東京オリンピック・パラリンピックに向けた、バリアフリー、ユニバーサルデザインの導入推進
- 中小企業施策等と連動したベストプラクティスの導入促進

### 2. 価値の見える化を通じた付加価値の向上

- 顧客満足度の向上に向けた情報提供充実支援（原料原産地表示、食材アレルギー関連情報、ムスリムフレンドリー、多言語対応等に取り組むための展開支援及びこれらに積極的に取り組んでいる企業の顕彰等）の推進
- 国内農林水産業との連携強化を図るためのICTを活用した取引の活性化

### 3. ICT、ロボットの導入推進による効率化の推進

- サービス提供に間接的に関わる部門（受発注、労務、経理等）でのICTの導入推進並びに一部業務の共同化・アウトソーシングによる業務効率化の推進
- ロボット、省力化機器の導入促進のための実証



### 4. 新規需要開拓

- 市場変化に伴う新規需要（郷土料理も取り込んだ新しい介護食品（スマイルケア食）、地域の農産物や機能性農産物等を活用する健康に配慮した食事、食事を通じて健康管理を支援するサービス等）の開拓を促進
- 「日本食文化普及・継承のための官民合同協議会」を起点とした海外展開支援の推進



### 5. 人材育成

- 新たな価値を創造するための研修や経営管理効率化の重要性について理解を促進するための研修の充実
- 女性・高齢者などの「休眠労働力」活用を推進するための業務の役割分担の明確化
- 外食・中食の調理部門（惣菜製造業）が外国人技能実習制度の職種に追加されたことを受けた外食・中食の海外展開人材の効果的育成



## 「外食・中食産業生産性向上協議会」の創設

➤ 業務効率化やホスピタリティ向上を推進するためのベスト・プラクティスの作成・普及

➤ 活性化・生産性向上を加速化するための人材育成、新規需要開拓を推進

# 食品関連流通業の活性化・生産性向上

## 食品関連流通業の活性化・生産性向上のための取組の基本的方向

- ① 生産から加工、流通、消費まで付加価値をつなぎ、高めるバリューチェーンを構築する中で、活性化・生産性向上と顧客満足度の向上の両方に取り組むことが重要。
- ② 超高齢社会を迎える中で、多様な消費者や実需者のニーズに適切に対応した、多元的な流通の展開等を推進していくことが重要。

## 取組の方向性

- 食品表示情報の充実や適切な表示等を通じた食品に対する信頼の確保
- IT等の活用、流通BMS等の電子商取引の導入促進、物流資材の標準化の促進による業務の効率化、付加価値の向上等
- 食品ロスの削減に向けた食品の流通過程における納品期限等に関する商慣習の見直しの促進
- 人口減少等による買い物困難地域における事業者と地域の関係者の連携した取組の推進
- 不測時における食料のサプライチェーン機能維持に向けた事業者の取組支援

等について、関係省庁と連携して取り組む。



地域と連携した取組例  
(移動販売車による買物支援)